

学位論文審査の結果の要旨

学位記番号	※ 甲 第 46 号
-------	------------

氏名 木下奈津紀

論文題目 韓国における軍事政権と財閥
—「新興財閥」大字を事例として—

学位審査委員

主 査 西尾 林太郎
副 査 石田 好江
副 査 真田 幸光
副 査 柳町 功

学位論文審査の結果の要旨

平成 29 年 1 月 6 日午後 4 時 15 分から 5 時 30 分にかけて、星が丘キャンパス 1 号館面接室 4 において木下奈津紀氏の学位論文の審査が実施された。まず、木下氏が論文の要旨について述べ、続いて 7 月に実施されたセミナーで指摘された問題点について、その後どのような対応をし、どのような加筆・修正を試みたか、について個別かつ具体的に説明がなされた。

さて、今回審査の対象となった論文であるが、A4 版にして本文・注・参考文献一覧を含め合計 115 ページで、序章、終章を含め 5 つの章から成る。本論文は次のような構成で、各章の概要は以下の通りである。

序章

- 第 1 節 問題の所在
- 第 2 節 分析視覚と方法
- 第 3 節 財閥の概念定義
- 第 4 節「新興財閥」大宇

第 1 章 大宇造船工業(株)の設立経緯

- 第 1 節 朴正熙政権の財閥に関する政策
- 第 2 節 玉浦造船所の経営権の引渡し過程
- 第 3 節 大宇造船工業(株)の設立と支援条件

第 2 章 大宇造船工業(株)の経営状態の悪化の要因

- 第 1 節 韓国産業銀行の出資比率の減少
- 第 2 節 発電設備事業参入に関する約束不履行問題
- 第 3 節 労働争議
- 第 4 節 その他の要因

第 3 章 大宇造船工業(株)の経営破綻問題の発生と金融支援

- 第 1 節 大宇造船工業(株)の経営破綻問題の発生
- 第 2 節 大宇造船工業(株)の金融支援と対共産圏外交との関連性の検討
- 第 3 節 大宇造船工業(株)への金融支援決定後に発生した問題

終章

序章

韓国財閥の企業経営は、政治に左右されるところが大きい。従って韓国財閥を歴史的に研究する場合、政治史の視点からそれを捉えることが必要であろうが、既存の研究はそうでない。そこで、有力な韓国財閥の一つであった大宇(Daewoo)の中核企業・大宇造船工業株式会社(以下、大宇造船工業(株))に注目した。同企業は軍事政権下でまさに政治に翻弄されてきた企業であると言える。同社の企業行動を政治史の視点から分析する事は、軍事政権時代における韓国財閥の政治的側面の解明に少なからず寄与するのではないか。

第 1 章 大宇造船工業(株)の設立経緯

「不実企業」を民間の企業に引き渡すというのが朴正熙政権の産業政策の特徴の一つである。政府から大宇への大韓造船公社(株)所有の玉浦造船所(Okpo Shipyard)の経営権の引渡しも

学位論文審査の結果の要旨

その事例のひとつである。大宇はその引き渡しを受け、大宇造船工業(株)を設立した。経営基盤も資本も脆弱な大宇がその後多角的な事業展開に成功したのは、この「不実企業」の経営権を引受ける事が出来たからであったが、創業間もない大宇が多く「不実企業」の経営権を引受ける事が出来た理由を大宇の総帥金宇中(Kim Woo-jung)と朴正熙大統領との個人的な「縁」によって説明する論文や雑誌記事等が多く見られ、今日に至っている。だが、政府による大宇への玉浦造船所の経営権の引渡しは、従来考えられてきたような「縁」によるものだけではなく、政府により大宇が強引に引受けさせられたものであった。そして、その「不実企業」の経営権の引受けを巡り、政府と三星はじめ各財閥との駆け引きや、財閥間の対立もあった。

第2章 大宇造船工業(株)の経営状態の悪化の要因

大宇造船工業(株)の経営状態の悪化の要因は、次の三つが考えられる。一つ目は韓国産業銀行の出資比率の減少である。大宇が玉浦造船所の経営権を引受けた際、大宇と韓国産業銀行が51対49の比率で共同出資する事が決定していた。だが、政権交代を機に、韓国産業銀行がその出資比率を守らなくなった為、大宇側の資金負担が大きくなっていった。

二つ目は、発電設備事業に関する約束不履行問題である。大宇が玉浦造船所の経営権を引受ける際、造船専業体になる事を防ぐ為に発電設備事業に参入する事が決定していた。だが、全斗煥政権時代に発電設備事業が重化学投資構造調整の対象となり、最終的には発電設備事業が国営企業化されてしまった。その為、大宇造船工業(株)は造船専業体となり、造船不況の影響を受けやすい状態に陥った。

そして、三つ目は労働争議である。長年続いた朴正熙政権が終わりを迎えた1980年代の韓国では、長年抑制されて来た労働者の不満が噴出し、労働争議が頻発した。大宇造船工業(株)でも大きな労働争議が頻発し、操業停止の状態に追い込まれた。第一、第二の要因に加え、これが苦しい企業経営をさらに悪化させた。

このように、大宇造船工業(株)の経営状態悪化には、労働争議もさることながら政権交代による政策転換が大きく関係していると言ってよい。

第3章 大宇造船工業(株)の経営破綻問題の発生と金融支援

韓国とハンガリーとの外交関係構築の既存の研究は、財閥をはじめとする民間の経済交流と外交とを切り離して考えてきた。しかし、冷戦下韓国の対共産圏外交には韓国財閥をはじめとした民間の経済交流が重要な役割を果たした。特に、韓国とハンガリーとの民間の経済交流では、大宇の金宇中が先導的な役割を果たしたのである。

韓国とハンガリーとの国交樹立が実現されようとしていた頃、大宇造船工業(株)の経営破綻問題が顕在化した。大宇造船工業(株)が経営破綻した場合、大宇のグループ全体の連鎖倒産を招く可能性があった。当初、韓国政府は世論や他の財閥に対する配慮から、大宇造船工業(株)への金融支援を拒否したが、最終的には同企業への金融支援を行う事となった。その背景には、韓国とハンガリーとの国交樹立実現のため、ハンガリーに対する大宇財閥の大規模な投資が重要と考えられ、韓国政府は大宇造船工業(株)の経営破綻問題を早急に決着させ、大宇にハンガリーへの投資を実行させなければならなかったという事情があった。このように、全斗煥政権と盧泰愚政権下では、経済力をつけた韓国財閥が外交の非公式チャンネルを

学位論文審査の結果の要旨

担うというように、政治にも大きく関与するようになっていた。言わば、政治的理由から政府による大宇への支援が行われたのである。

終章

大宇造船工業(株)という一つの企業を通じて政治史の視点から韓国財閥を見ると、その経済活動が時の軍事政権との関わりの中で左右されていたことは明白である。これは大宇に限った事ではないであろう。

政権の交代による企業活動への影響は、朴正熙政権時代から全斗煥政権時代にかけて、政府の約束不履行問題に見られたような断絶された側面と、全斗煥政権時代から盧泰愚政権時代にかけての対共産圏外交に見られたような連続した側面も持つ。この政権間の断絶と連続に伴う影響を韓国財閥の経済活動も受けていたと言える。従って、韓国財閥を分析する際には、多方面からの分析が必要であり、経済史や経営史だけでなく、政治史の視点からの分析もまた必要であろう。

さて、7月に実施されたセミナーの際、最も大きな問題点としてセミナー委員が指摘したのは、論文の前半部特に第1章から第2章にかけての論述についてであった。事実関係について新たな知見が得られ、その流れに関してよく調べ、まとめてられているものの、政治史の手法による財閥研究を志向しながらも、大統領、政府機構、軍、各財閥、マスコミ、「世論」などの政策決定過程におけるプレイヤー・諸要素相互の動きが必ずしも動態的に論述されてはいないのではないか、との指摘があった。そして第2章の全斗煥政権の対応に関する記述が第1章と比べて手薄なのではないか、との注意もあった。また、研究科委員会では関係者へのヒヤリングの必要性も指摘された。

これに対し木下氏は、国家記録院から入手した資料や当時の新聞や雑誌記事を再度検討し、政府機構内部や大宇以外の財閥の動きに関する情報をできる限り抽出して論文に盛り込み、論述自体もできる限り書き直し、また加筆したと述べた。また重要資料については韓国語原文も併記したとのことであった。なお、大宇関係者へのヒヤリングであるが、以前から試みているが、依然として実現できずに今日に至ったとのことであった。

第1章及び第2章を書き直し、大幅に加筆したことについては木下氏の努力とその成果を本委員会では評価したい。要所要所において上記アクターの動きとその相互の反応や対応などが十分ではないが、具体的に述べられるようになった。また、後に述べるように、本論文で得られた知見、特に第2章、第3章におけるそれは斬新であり、今後韓国財閥についての研究が学問的に進められるにあたり、本研究は大いに参照されることになるだろう。

しかし、本論文には問題点がいくつかある。第一に、大宇と他の財閥グループとの政府に対する対応の違いについて、特に第1章・第2章においてももう少し深められるべきである。すなわち、政府の経営不振企業の整理をめぐる「不実企業」問題に対し、いわゆる旧財閥といわれる三星、現代などとの対応の違いについて、引き受けなかった旧財閥の経営戦略を浮かび上がらせつつ、両者の違いが明らかにされるべきではなかったか。その後、大宇は北朝鮮の南浦公団での縫製事業に進出し、結局は失敗に終わったが、三星などは当初から経済合

学位論文審査の結果の要旨

理性がないと無関心であった。こうしたことと考え合わせるならば、後発財閥大宇の企業戦略の政治性が明確となるにちがいない。

また一つは、本論文のテーマとなっている「軍事政権」や「新興財閥」の概念定義についてである。「軍事政権」時代という時、朴正熙・全斗煥・盧泰愚の三代にわたる軍人出身の大統領時代を指すことが多いが、果たしてそれでよいのか。軍人から文民となった人物が大統領となった場合、軍人政権とか軍事政権と言えるのか。民主化宣言をした盧泰愚政権は軍事政権なのか。その概念規定をめぐる十分な議論や従来の定説に関する吟味もなく、既成概念に依存するのはいかななものか。「新興財閥」の概念についても同様である。財閥の概念をめぐる議論が十分でないまま、新興財閥の概念規定もはっきりしていない。果たして新興財閥を朴正熙以来の企業集団と言っていいのか。

第三に、一部図表の出典表記や内容に正確さを欠くところがある。後者について言えば、名称を変えた財閥についてはその旨の註をつけるべきである。なお、終章のまとめ方であるが、大宇の企業行動を政治史の視点から得られた知見をさらに明確に打ち出してもよかったのではないか。

以上、いくつかの問題点はあるものの、これらの何れも木下氏の論文の独創性を損なうものではない。「新興財閥」大宇の企業成長は極めて政治性が強いことを政治史の立場から実証したことは学問的に大きな功績である。

以上から本論文は博士(学術)論文に値するものであると本委員会は考え、現代社会研究科委員会にその旨を報告する。

以上